

グローバル・リスク・ウォッチ Vol.28

主要国中央銀行による一斉の軌道修正の背景 他

=====

《index》

1. 主要国中央銀行による一斉の軌道修正の背景(大山)
 2. パーゼル「銀行勘定の金利リスク」対応を急げ(勝藤)
 3. 金融政策の正常化で円安は進む?(熊谷)
 4. カタール外交危機から見える中東情勢(茂木)
 5. 講演最新情報(2017年7月時点)
- =====

4. 海外リスクに関するトピックス

カタール外交危機から見える中東情勢

有限責任監査法人トーマツ ディレクター 茂木寿

2017年6月5日、サウジアラビア(以下「サウジ」)、アラブ首長国連邦(以下「UAE」)、イエメン、エジプト、モルディブ、バハレーンの6ヶ国がカタールとの国交を断絶すると発表しました(その後、コモロ、モーリタニア、セネガルも国交断絶を発表)。これに伴い、サウジ、UAE、バハレーンは同国内のカタール人に対し、2週間以内の国外退去を命じました。また、サウジはカタールとの国境を閉鎖した他、カタール航空のサウジ上空の飛行禁止も発表したため、カタール航空は欧州便、アフリカ便について、イラン上空を飛行せざるを得ない状況です。特に、サウジとの国境封鎖は食料品の多くを輸入に頼るカタールにとって死活問題であるため、イラン政府、トルコ政府は、カタールへの食料品空輸の支援を行う事態となっています。

このカタール外交危機は、カタールがサウジ、UAE、バハレーン、クウェート、オマーンと共に湾岸諸国会議(以下「GCC」)に加盟していることから、日本では大きな驚きをもって報じられました。しかしながら、今回のカタール外交危機に至る経緯は、1990年代後半から続いているもので、決して突然のことではありません。今回はこれについて解説したいと思います。

カタールはアラビア半島のアラビア湾に突き出た小さな半島部分を国土とする国で、人口は約267万人(そのうち8割以上が外国籍)、面積は11,427km²で秋田県よりもやや狭い、小国です。サウジを除くGCC加盟国同様、1971年に英国から独立した君主制の小国ですが、原油、天然ガスの生産、輸出が経済の根幹となっており、1人当たりのGDPは世界第6

位(60,787米ドル:2016年)となっています。ちなみに、この額はUAEの37,678米ドル、クウェートの26,005米ドル、サウジの20,150米ドルと比べも、カタール国民が非常に裕福であることを示しています。

GCCは経済をはじめとするあらゆる分野における域内の調整、統合、連携を目的として、1981年に設立されましたが、設立当時のイラン革命(1979年2月)、旧ソ連のアフガニスタン侵攻(1979年12月)、イラン・イラク戦争(1980年9月～1988年8月)等の国際情勢の急激な変化に伴い、これらに脅威を感じたサウジが中心となり、類似の君主制国家の立場から相互の結束を強化するために設立された側面があり、そのため、当初からサウジを中心とした集団安全保障体制としての色合いが強かったと言えます。

当然ながら、最大の国であるサウジの発言力は絶大で、他の5ヶ国はそれに従うのが普通という状況でした。しかしながら、それも徐々に変化して行きます。カタールでは1995年6月26日、当時皇太子のハマド・ビン・ハリーフ・アール＝サーニーが、スイス休暇中の父を首長(国王)から解任し、6月27日に自らが首長の地位に就きました。ハマド首長は、前首長の閉鎖的な政策を転換し、天然資源以外の産業の振興(観光産業等)、衛星テレビ局アルジャジーラ(以下「Al-Jazeera」)の設立(1996年11月)、三権分立、民主主義、女性参政権の保障等を盛り込んだ憲法改正(2003年4月29日)等、独自の路線を打ち出しました(ハマド首長は2013年6月25日に皇太子のタミーム・ビン・ハマド・アール＝サーニーに譲位)。

更に、外交については、これまでのサウジ一辺倒の政策を変更し、他のGCC諸国が敵対するイラン、イスラエルとも関係を構築しています。イランについては、海上で国境を接していることから、ガス田開発で良好な関係が構築されていますし、イスラエルについては、湾岸諸国の中で唯一、イスラエルの通商代表部が置かれていました(2009年閉鎖)。また、イスラム原理主義組織であるムスリム同胞団、パレスチナ急進派であるハマス、Al-Qaida系の組織等への支援も行っているとされている他、2016年にはアフガニスタン政府とタリバーンの仲介にも乗り出しています。更に、米国中央軍がカタールに駐留し、首都ドーハ近郊に司令部の一つアッサイリヤ基地がある他、2016年にはトルコに軍事基地を提供する協定を締結する等、独自の路線を歩んでいると言えます。

これに対し、他のGCC諸国、特にサウジは危機感を強め、カタールに対し、これまでに多くの外交的な対応措置を講じて来ました。2002年にはAl-Jazeeraがサウジの体制を批判したとして、駐カタール大使を召還しました。大使召還は2008年にAl-Jazeeraがサウジへの批判を緩めるという条件で、解消されましたが、2010年末以降の「アラブの春」において、Al-Jazeeraは積極的な報道を続け、エジプト、リビアの独裁政権崩壊の原動力となったとも言われており、そのことが他のGCC諸国にとって非常に大きな脅威となりました。そのため、2014年3月には、サウジ、UAE、パハレーンが駐カタール大使を召還する事態となりました。このときは、2014年8月にカタールがムスリム同胞団のメンバーを国外退去させるということで、一旦は解消されています。

今回の外交危機に至る引き金としては、いくつか挙げることが出来ます。2017年4月、イラク南部でシーア派武装グループに拉致されたカタール人26人の解放交渉で、カタール側が多額の身代金を支払ったことをサウジが激しく非難する事件が発生しました。また、2017年5月19日のイラン大統領選挙で現職の穏健派のロウハニ大統領が勝利しましたが、翌日(5月20日)の米トランプ大統領のサウジ訪問において、イランおよびムスリム同胞団への対抗とサウジとの関係強化を

表明しました。サウジとしては、イラン大統領が再選されたことで、今後、イランと欧米諸国が接近する可能性の危惧を翌日の米トランプ大統領の表明で打ち消されたことで、これまで不満を鬱積させていたカタールに対し、このような外交攻勢に出たものと言えます。

最後に今回のカタール外交危機において、サウジ側が提示したとされる 13 項目は非公開のため、詳細は不明となっていますが、各種報道機関等が報じている 13 項目は以下の通りです。

- ・Al-Jazeera および同支局の閉鎖
- ・カタール資本のニュース配給会社 (Arab21、Rassd、Al-Araby Al-Jadeed、East Eye) の閉鎖
- ・カタール国内のトルコ軍基地の閉鎖およびトルコ軍兵士の国外追放、並びにトルコ軍との軍事的協力関係の解消
- ・イランとの外交関係の見直し (米国等の国際社会が容認する範囲内の民間ベースの貿易取引に限定)
- ・カタール国内のイラン革命防衛隊のメンバーの国外追放とイランとの軍事および諜報活動の協力関係の解消
- ・カタールによるムスリム同胞団、ハマス、イスラム国 (IS)、Al-Qaida、ヒズボラ等のテロ組織との関係断絶の表明 (宣言)
- ・カタール国内にいる全ての指定テロリストの拘束と資金の凍結
- ・サウジ、UAE、エジプト、バハレーンの反政府組織との接触禁止
- ・サウジ、UAE、エジプト、バハレーンにより指名手配されている者への市民権付与の停止
- ・サウジ、UAE、エジプト、バハレーンにより指名手配されている者で市民権を得ている者からの権利剥奪
- ・これまでの間違った行為に対する賠償金の支払い
- ・今後 10 年間の監視期間の設定
- ・他の湾岸諸国およびアラブ諸国との 2014 年のサウジとカタールとの合意 (GCC 諸国の安全保障および安定性を阻害する全ての行為の禁止等) に沿った軍事的、政治的、社会的かつ経済的な関係構築

上記のような要求をカタールが簡単に受け入れることは極めて困難と言えます。今回のカタール外交危機においては、GCC 諸国で中立の立場をとるクウェートが仲介を行っていますが、解決には長期の時間を要するのは確実な状況です。2010 年末以降の「アラブの春」、シリア・イラク情勢の混迷化とスンニー派・シーア派の宗派対立の激化、アラブ世界全体での政治的・社会的流動化、経済の低迷と失業率の上昇、更には格差の拡大等が深刻化する中東地域については、今後急激な変化の可能性もあることから、目が離せない状況が続くこととなります。

[Home](#) | [利用規定](#) | [クッキーに関する通知](#) | [プライバシーポリシー](#)

デロイトトーマツ グループは日本におけるデロイトトウシュトーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイトトーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 11,000 名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 245,000 名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

© 2017. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.